

多 監 第 25 号
平成 30 年 8 月 15 日

多治見市長 古 川 雅 典 様

多治見市監査委員 尾 関 惠 一

同 嶋 内 九 一

平成 29 年度多治見市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の決算審査意見書の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 29 年度多治見市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

平成 29 年度

多治見市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

多治見市監査委員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
	(1) 総 括	2
	① 決算規模	2
	② 決算収支	3
	③ 財政構造	3
	④ まとめ	5
	(2) 一般会計	6
	① 歳 入	6
	② 歳 出	18
	(3) 特別会計	26
	① 南姫財産区事業特別会計	27
	② 土地取得事業特別会計	27
	③ 下水道事業特別会計	28
	④ 駐車場事業特別会計	30
	⑤ 市営住宅敷金等特別会計	31
	⑥ 国民健康保険事業特別会計	32
	⑦ 農業集落排水事業特別会計	34
	⑧ 多治見駅北土地区画整理事業特別会計	34
	⑨ 介護保険事業特別会計	35
	⑩ 後期高齢者医療特別会計	36
	(4) 基金運用状況	37
	(5) 要望事項	38

別 表 決算審査資料

※廃棄物発電事業特別会計は平成 28 年度末をもって廃止された。

- 本書において、文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
- 比率（％）は、小数点以下第 3 位を四捨五入した。
- 構成比率（％）は、合計が 100 となるよう一部調整した。

平成 29 年度多治見市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

- (1) 平成 29 年度多治見市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成 29 年度多治見市南姫財産区事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成 29 年度多治見市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成 29 年度多治見市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成 29 年度多治見市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成 29 年度多治見市営住宅敷金等特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成 29 年度多治見市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成 29 年度多治見市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成 29 年度多治見駅北土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成 29 年度多治見市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (11) 平成 29 年度多治見市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (12) 平成 29 年度多治見市財産に関する調書
- (13) 平成 29 年度多治見市基金の運用状況に関する調書

2 審査の期間

平成 30 年 7 月 19 日から平成 30 年 8 月 8 日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、計数は正確か、予算が適正かつ効率的に執行されているか、基金が効率的に運用されているか等に主眼をおき、会計管理者所管に係る関係諸帳簿、証拠書類等の照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、関係職員に対して質問等必要と認めるその他の審査手続を実施した。

4 審査の結果

ア 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して調製され、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、かつ正確であることを認めた。

また、予算の執行状況は適正であり、おおむね所期の目的を達成したものと認められた。

イ 基金の運用状況に関する調書は、関係諸帳簿と符合し、かつ正確であり、それぞれ設置目的に適合するとともに、効率的に運用されていることを認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

(1) 総括

① 決算規模 (別表第1・第2・第5参照)

平成29年度の各会計決算を総括すると、歳入決算総額は680億3,018万3千円、歳出決算総額は635億5,116万3千円となっており、歳入歳出差引残額は44億7,902万円である。一般会計、特別会計別の内訳については、次のとおりである。

決 算 規 模 の 内 訳

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各会計決算総額	68,030,183,179	63,551,162,834	4,479,020,345
内 一般会計	38,002,068,177	34,826,197,422	3,175,870,755
訳 特別会計	30,028,115,002	28,724,965,412	1,303,149,590

次に各会計決算総額を前年度と比較すると次のとおりである。

決 算 規 模 の 対 前 年 度 比

(単位：円)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
各会計歳入総額	68,030,183,179	66,803,564,510	1,226,618,669	1.84%
各会計歳出総額	63,551,162,834	62,920,012,135	631,150,699	1.00%
差引総額	4,479,020,345	3,883,552,375	595,467,970	15.33%

② 決算収支（別表第3参照）

当年度の決算収支の状況は次のとおりであり、一般会計及び特別会計を合わせた決算総額における形式収支は44億7,902万円、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は39億5,848万1千円となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支については、4億2,749万9千円となった。

決 算 収 支 状 況

（単位：円）

区 分	歳 入	歳 出	形式収支 (歳入歳出差引額)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
一般会計	38,002,068,177	34,826,197,422	3,175,870,755	462,807,319	2,713,063,436	271,848,713
特別会計	30,028,115,002	28,724,965,412	1,303,149,590	57,731,838	1,245,417,752	155,650,297
計	68,030,183,179	63,551,162,834	4,479,020,345	520,539,157	3,958,481,188	427,499,010

③ 財政構造

財政構造の弾力性を判断する方法として一般に用いられる財政力指数、経常収支比率及び公債費負担比率の推移は、次のとおりである。

ア 財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値を示す。これは、地方公共団体の財政力を比較するための尺度であるが、この指数は、数値が高いほど財政力が強いとされている。

当年度の本市の財政力指数は0.73で、前年度と比べ変動はなかった。

この3年間の財政力指数は、次のとおりである。

財 政 力 指 数

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
基準財政収入額A	12,656,447 千円	12,450,437 千円	12,126,248 千円
基準財政需要額B	17,041,151 千円	17,050,626 千円	16,781,880 千円
単年度数値A/B	0.74	0.73	0.72
財政力指数	0.73	0.73	0.73

(注)

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の過去 3 ヶ年の平均値}$$

イ 経常収支比率

地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源が、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費にどの程度充当されているのかという指標により、当該団体の財政構造の弾力性を判断する。この指標は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

当年度の本市の経常収支比率は 87.8%で、前年度より 1.2 ポイント悪化した。この 3 年間の経常収支比率は、次のとおりである。

経 常 収 支 比 率

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
経常一般財源総額	21,250,137 千円	21,141,504 千円	21,381,766 千円
減税補てん債	0 円	0 円	0 円
臨時財政対策債	950,000 千円	900,000 千円	950,000 千円
経常経費に占める 一 般 財 源	19,484,265 千円	19,082,390 千円	19,203,956 千円
経常収支比率	87.8% (91.7%)	86.6% (90.3%)	86.0% (89.8%)

(注)

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に占める一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

() 内：減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合

ウ 地方債の状況及び公債費負担比率

地方債は、歳出の財源を得るため一時的な資金を補うものであるが、元利金の支払いが将来に及ぶことから、公債費負担比率の上昇は財政硬直化を招く要因となるので慎重な運用が必要である。

当年度の本市の公債費負担比率は 13.3%で、前年度より 0.3 ポイント改善した。この 3 年間の状況は、次のとおりである。

地方債の状況及び公債費負担比率

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
地方債現在高	33,385,246 千円	34,520,447 千円	36,475,802 千円
公債費負担比率	13.3%	13.6%	12.8%

(注)

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

④ まとめ

当年度の一般会計及び特別会計の決算収支は、実質収支において 39 億 5,848 万 1 千円となり、単年度収支については 4 億 2,749 万 9 千円となった。

次に決算総額における予算現額に対する執行率は、歳入 97.40%(前年度 96.20%)、歳出 90.99%(前年度 90.60%)で、前年度より歳入においては 1.20 ポイント増加、歳出においては 0.39 ポイント増加している。

(2) 一般会計

① 歳入 (別表第6・第7参照)

平成29年度一般会計の歳入決算額380億206万8千円は、前年度より4億9,057万2千円(1.31%)増加しており、予算現額379億7,897万7千円に対する収入率は、100.06%である。

一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

自主・依存財源別決算状況

(単位:円)

種別	款別	年度別	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	構成比増減
自主財源	1	市 税	15,049,251,662	39.60%	14,780,776,503	39.40%	0.20
	13	分担金及び負担金	565,719,201	1.49%	560,037,024	1.49%	0.00
	14	使用料及び手数料	1,247,012,042	3.28%	1,228,434,037	3.28%	0.00
	17	財産収入	441,654,852	1.16%	342,546,406	0.91%	0.25
	18	寄附金	97,575,858	0.26%	74,296,062	0.20%	0.06
	19	繰入金	2,102,762,717	5.53%	2,460,158,945	6.56%	△ 1.03
	20	繰越金	1,363,212,963	3.59%	1,906,697,482	5.08%	△ 1.49
	21	諸収入	807,949,291	2.13%	730,395,150	1.95%	0.18
		小 計	21,675,138,586	57.04%	22,083,341,609	58.87%	△ 1.83
依存財源	2	地方譲与税	284,396,000	0.75%	284,613,000	0.76%	△ 0.01
	3	利子割交付金	41,176,000	0.11%	22,974,000	0.06%	0.05
	4	配当割交付金	80,842,000	0.21%	58,613,000	0.16%	0.05
	5	株式等譲渡所得割交付金	94,421,000	0.25%	29,678,000	0.08%	0.17
	6	地方消費税交付金	1,878,384,000	4.94%	1,801,130,000	4.80%	0.14
	7	ゴルフ場利用税交付金	54,105,846	0.14%	56,447,699	0.15%	△ 0.01
	8	国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	0.00%	300,000	0.00%	0.00
	9	自動車取得税交付金	87,555,000	0.23%	65,253,000	0.17%	0.06
	10	地方特例交付金	70,528,000	0.18%	66,730,000	0.18%	0.00
	11	地方交付税	5,323,074,000	14.01%	5,664,914,000	15.10%	△ 1.09
	12	交通安全対策特別交付金	13,801,000	0.04%	14,339,000	0.04%	0.00
	15	国庫支出金	4,121,733,723	10.85%	4,014,183,615	10.70%	0.15
	16	県支出金	2,131,513,022	5.61%	2,068,179,214	5.51%	0.10
	22	市 債	2,145,100,000	5.64%	1,280,800,000	3.42%	2.22
		小 計	16,326,929,591	42.96%	15,428,154,528	41.13%	1.83
	合 計	38,002,068,177	100.00%	37,511,496,137	100.00%	—	

自主財源の歳入決算額に占める割合は、前年度より 1.83 ポイント減少しているものの、依存財源の占める割合より、14.08 ポイント上回っている。

調定額 392 億 8,573 万 3 千円に対する収入率は 96.73%であり、不納欠損額を差し引いた収入未済額は 12 億 4,802 万 2 千円で、前年度と比較すると 3 億 2,613 万 8 千円 (20.72%) 減少している。

歳入科目は、22 款に区分されており、その内容は以下のとおりである。

(第 1 款) 市 税

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
14,270,306,000	15,457,982,165	15,049,251,662	25,272,273	383,458,230	778,945,662	105.46%	97.36%

収入済額 150 億 4,925 万 2 千円は、歳入決算額の 39.60%を占めており、前年度の 39.40%より 0.20 ポイント増加している。

また、前年度の市税収入済額 147 億 8,077 万 7 千円と比較すると、当年度は 2 億 6,847 万 5 千円 (1.82%) 増加している。

なお市税の収入済額の内訳は次のとおりである。

市民税は、個人市民税が前年比 7,782 万 4 千円 (1.27%) の増加、法人市民税が前年比 7,972 万 9 千円 (6.25%) の増加で、75 億 5292 万 2 千円である。

固定資産税は、前年比 1 億 277 万 5 千円 (1.86%) の増加で、56 億 2,218 万 2 千円、都市計画税は、前年比 2,771 万 3 千円 (2.62%) の増加で、10 億 8,547 万 6 千円である。

軽自動車税は、前年比 1,224 万 3 千円 (5.35%) の増加で、2 億 4,116 万 8 千円である。

市たばこ税は、前年比 3,234 万 8 千円 (5.65%) の減少で、5 億 4,002 万 4 千円である。

入湯税は、前年比 54 万 1 千円 (7.81%) の増加で、746 万 4 千円である。

税目別収入状況及び増減額は次のとおりである。

市 税 収 入 状 況

(単位:円、%)

科 目	平成29年度 収 入 済 額	平成28年度 収 入 済 額	比較増減	前年度 対比率
市 民 税	7,552,921,738	7,395,368,489	157,553,249	102.13
固 定 資 産 税	5,622,182,144	5,519,407,461	102,774,683	101.86
軽 自 動 車 税	241,167,513	228,924,332	12,243,181	105.35
市 た ば こ 税	540,024,235	572,371,773	△ 32,347,538	94.35
鋳 産 税	16,500	18,200	△ 1,700	90.66
特別土地保有税	0	0	0	-
都 市 計 画 税	1,085,475,582	1,057,762,998	27,712,584	102.62
入 湯 税	7,463,950	6,923,250	540,700	107.81
計	15,049,251,662	14,780,776,503	268,475,159	101.82

市税不納欠損額及び収入未済額の状況は、次のとおりである。

市 税 不 納 欠 損 額 ・ 収 入 未 済 額

(単位:円)

年度	調定額	収入済額	不納欠損		収入未済額	収入率
29	15,457,982,165	15,049,251,662	25,272,273	687 件	383,458,230	97.52%
28	15,245,204,124	14,780,776,503	29,978,946	849 件	434,448,676	97.14%
27	14,960,895,309	14,420,833,290	37,536,209	680 件	502,525,810	96.63%

不納欠損額は2,527万2千円で、前年度と比較すると470万7千円(15.70%)減少しており、収入率は前年度と比較すると、0.38ポイント向上している。

不納欠損処分を実施した件数は687件であり、その状況は次のとおりである。

市 税 不 納 欠 損 事 由 別 内 訳

(単位：円、件)

区 分	金 額	件 数	事 由 別			
			納税義務	財産なし	時 効	
市 民 税	29年度	14,205,817	228	92	23	113
	28年度	13,103,430	313	35	43	235
	27年度	12,332,476	274	37	96	141
固 定 資 産 税	29年度	8,333,926	261	35	32	194
	28年度	12,875,795	268	25	53	190
	27年度	20,242,252	206	5	67	134
軽 自 動 車 税	29年度	1,121,437	198	35	11	152
	28年度	1,528,918	268	4	27	237
	27年度	1,048,300	200	12	32	156
特別土地保有税	29年度	0	0	0	0	0
	28年度	0	0	0	0	0
	27年度	0	0	0	0	0
都 市 計 画 税	29年度	1,611,093	(261)	(35)	(32)	(194)
	28年度	2,470,803	(268)	(25)	(53)	(190)
	27年度	3,913,181	(206)	(5)	(67)	(134)
計	29年度	25,272,273	687	162	66	459
	28年度	29,978,946	849	64	123	662
	27年度	37,536,209	680	54	195	431

() は再掲

不納欠損処分事由は、地方税法第15条の7第4項の規定により納税義務が消滅したものの162件703万5千円(27.84%)、同第5項の規定により滞納処分をすることができる財産がないとき等のもの66件345万2千円(13.66%)、同法第18条第1項の規定により時効によるもの459件1,478万5千円(58.50%)という内訳になっており、いずれも法の規定により適正に処理されているものと認めた。

収入未済額は3億8,345万8千円で、前年度4億3,444万9千円と比較すると5,099万円(11.74%)の減少となっており、収入未済額の調定額に対する比率は当年度2.48%で、前年度より0.37ポイント減少している。収入未済額の内訳は、市民税1億6,035万4千円、固定資産税1億7,979万2千円、都市計画税3,106万1千円、軽自動車税1,225万2千円である。

(第2款) 地方譲与税

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
267,000,000	284,396,000	284,396,000	0	17,396,000	106.52%	100.00%

収入済額 2億8,439万6千円は、歳入決算額の0.75%で、前年度と比較すると21万7千円(0.08%)の減少である。

収入済額のうち主なものは、自動車重量税収入額の1,000分の407に相当する額を市町村の道路財源として譲与される自動車重量譲与税2億199万円(71.02%)、揮発油税を財源として譲与される地方揮発油譲与税8,240万6千円(28.98%)である。

(第3款) 利子割交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
13,000,000	41,176,000	41,176,000	0	28,176,000	316.74%	100.00%

収入済額 4,117万6千円は、歳入決算額の0.11%で、前年度と比較すると1,820万2千円(79.23%)の増加である。

(第4款) 配当割交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
47,000,000	80,842,000	80,842,000	0	33,842,000	172.00%	100.00%

収入済額 8,084万2千円は、歳入決算額の0.21%で、前年度と比較すると2,222万9千円(37.93%)の増加である。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
29,000,000	94,421,000	94,421,000	0	65,421,000	325.59%	100.00%

収入済額 9,442 万 1 千円は、歳入決算額の 0.25%で、前年度と比較すると 6,474 万 3 千円 (218.15%) の増加ある。

(第6款) 地方消費税交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
1,656,000,000	1,878,384,000	1,878,384,000	0	222,384,000	113.43%	100.00%

収入済額 18 億 7,838 万 4 千円は、歳入決算額の 4.94%で、前年度と比較すると 7,725 万 4 千円 (4.29%) の増加である。

(第7款) ゴルフ場利用税交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
53,000,000	54,105,846	54,105,846	0	1,105,846	102.09%	100.00%

収入済額 5,410 万 6 千円は、歳入決算額の 0.14%で、前年度と比較すると 234 万 2 千円 (4.15%) の減少である。

(第8款) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
300,000	300,000	300,000	0	0	100.00%	100.00%

この交付金は、笠原町に航空自衛隊小牧基地笠原訓練場が存在することにより、国から「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」の定めにより交付されたものである。

(第9款) 自動車取得税交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
76,000,000	87,555,000	87,555,000	0	11,555,000	115.20%	100.00%

収入済額 8,755 万 5 千円は歳入決算額の 0.23%で、前年度と比較すると 2,230 万 2 千円 (34.18%) の増加である。

(第10款) 地方特例交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
70,000,000	70,528,000	70,528,000	0	528,000	100.75%	100.00%

収入済額 7,052 万 8 千円は、歳入決算額の 0.18%で、前年度と比較すると 379 万 8 千円 (5.69%) の増加である。

(第11款) 地方交付税

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
5,232,914,000	5,323,074,000	5,323,074,000	0	90,160,000	101.72%	100.00%

収入済額 53 億 2,307 万 4 千円は、歳入決算額の 14.01%で、前年度と比較すると 3 億 4,184 万円 (6.03%) の減少である。

(第12款) 交通安全対策特別交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
14,500,000	13,801,000	13,801,000	0	△ 699,000	95.18%	100.00%

収入済額 1,380 万 1 千円は、歳入決算額の 0.04%で、前年度と比較すると 53 万 8 千円 (3.75%)の減少である。

(第13款) 分担金及び負担金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
579,538,000	575,651,218	565,719,201	2,041,320	7,890,697	△ 13,818,799	97.62%	98.27%

収入済額 5 億 6,571 万 9 千円は、歳入決算額の 1.49%で、前年度と比較すると 568 万 2 千円 (1.01%)の増加である。

負担金の収入済額のうち主なものは、民生費負担金 5 億 2,805 万 7 千円 (93.34%)、教育費負担金 3,762 万 7 千円 (6.65%) である。

収納未済額 789 万 1 千円で、前年度と比較すると 455 万 3 千円 (36.59%)の減少している。収入未済額の内訳は、児童福祉費負担金 738 万 2 千円である。

なお、不納欠損額は、保育料 204 万 1 千円である。

(第14款) 使用料及び手数料

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
1,372,500,000	1,282,620,941	1,247,012,042	1,318,269	34,290,630	△ 125,487,958	90.86%	97.22%

収入済額 12 億 4,701 万 2 千円は、歳入決算額の 3.28%で、前年度と比較すると 1,857 万 8 千円 (1.51%)の増加である。

このうち、使用料は 7 億 6,983 万円で、87 万 3 千円 (0.11%)減少している。

使用料の収入済額のうち主なものは、民生使用料 3 億 8,475 万円、土木使用料 1 億 8,103 万 2 千円、教育使用料 1 億 6,188 万 5 千円である。

また、手数料は4億7,718万2千円で、1,945万1千円(4.25%)増加している。手数料の収入済額のうち主なものは、衛生手数料4億1,044万4千円、総務手数料4,945万7千円である。

収入未済額は3,429万1千円であり、前年度と比較すると132万円(3.71%)減少している。収入未済額の主な内訳は、土木使用料3,383万7千円である。

なお、不納欠損額の主な内訳は、土木使用料121万8千円、衛生手数料9万7千円である。

(第15款) 国庫支出金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
4,481,050,000	4,353,894,507	4,121,733,723	232,160,784	△ 359,316,277	91.98%	94.67%

収入済額41億2,173万4千円は、歳入決算額の10.85%で、前年度と比較すると1億755万円(2.68%)の増加である。

国庫負担金31億2,400万1千円の主なものは、民生費国庫負担金31億57万4千円、災害復旧費国庫負担金1,883万3千円である。

国庫補助金9億6,945万8千円のうち主なものは、民生費国庫補助金5億3,739万8千円、土木費国庫補助金1億9,747万5千円、教育費国庫補助金1億5,002万8千円である。

また、委託金2,827万5千円の主なものは、民生費委託金2,398万4千円、教育費委託金372万9千円である。

なお、収入未済額主な内訳は、土木費国庫補助金1億5,938万3千円、教育費国庫補助金5,573万4千円である。

(第16款) 県支出金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
2,236,158,000	2,174,623,022	2,131,513,022	43,110,000	△ 104,644,978	95.32%	98.02%

収入済額21億3,151万3千円は、歳入決算額の5.61%で、前年度と比較すると6,333万4千円(3.06%)の増加である。

県負担金 14 億 284 万 2 千円の主なものは、民生費県負担金 13 億 7,729 万 6 千円、総務費県負担金 1,551 万 9 千円である。

県補助金 5 億 1,009 万 5 千円の主なものは、民生費県補助金 4 億 4,473 万 4 千円、土木費県補助金 3,333 万 5 千円である。

委託金 2 億 1,857 万 6 千円の主なものは、総務費委託金 2 億 1,006 万 7 千円である。

(第 17 款) 財産収入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
427,932,000	460,728,629	441,654,852	3,685,670	15,388,107	13,722,852	103.21%	95.86%

収入済額 4 億 4,165 万 5 千円は、歳入決算額の 1.16%で、前年度と比較すると 9,910 万 8 千円 (28.93%) の増加である。

収入済額のうち主なものは、財産貸付収入 2 億 1,433 万 9 千円、不動産売払収入 1 億 8,738 万 2 千円である。

収入未済額及び不納欠損額は、財産貸付収入である。

(第 18 款) 寄附金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
95,903,000	97,575,858	97,575,858	0	1,672,858	101.74%	100.00%

収入済額 9,757 万 6 千円は、歳入決算額の 0.26%で、前年度と比較すると 2,328 万円 (31.33%) の増加である。

収入済額のうち主なものは、総務費寄附金 9,200 万 1 千円、教育費寄附金 300 万円である。

(第 19 款) 繰入金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
2,162,942,000	2,102,762,717	2,102,762,717	0	△ 60,179,283	97.22%	100.00%

収入済額 21 億 276 万 3 千円は、歳入決算額の 5.53%で、前年度と比較すると 3 億 5,739 万 6 千円 (14.53%) の減少である。

(第 20 款) 繰越金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
1,363,212,240	1,363,212,963	1,363,212,963	0	723	100.00%	100.00%

収入済額 13 億 6,321 万 3 千円は、歳入決算額の 3.59%で、前年度と比較すると 5 億 4,348 万 5 千円 (28.50%) の減少である。

(第 21 款) 諸収入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
805,222,000	829,997,961	807,949,291	3,325,048	18,723,622	2,727,291	100.34%	97.34%

収入済額 8 億 794 万 9 千円は、歳入決算額の 2.13%で、前年度と比較すると 7,755 万 4 千円 (10.62%) の増加である。

収入済額のうち主なものは、雑入 5 億 562 万 9 千円、受託事業収入 2 億 447 万円、貸付金元利収入 6,843 万 7 千円である。

収入未済額は 1,872 万 4 千円であり、前年度と比較すると 3,392 万 9 千円 (64.44%) 減少している。収入未済額の内訳は、雑入 1,784 万 4 千円、社会教育受託事業収入 69 万 4 千円である。

なお、不納欠損額は返還金・還付金である。

(第 22 款) 市債

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
2,725,500,000	2,658,100,000	2,145,100,000	513,000,000	△ 580,400,000	78.70%	80.70%

収入済額 21 億 4,510 万円は、歳入決算額の 5.64%で、前年度と比較すると 8 億 6,430 万円 (67.48%) の増加である。

収入済額のうち主なものは、臨時財政対策債が 9 億 5 千万円、教育債 8 億 370 万円、土木債が 1 億 8,250 万円である。

収入未済額 5 億 1,300 万円の主な内訳は、教育債 3 億 3,030 万円、土木債 1 億 540 万円、災害復旧債 1,110 万円である。

② 歳 出

ア 概 要 (別表第3・第6・第8参照)

平成29年度一般会計の歳出決算額は348億2,619万7千円で、予算現額379億7,897万7千円に対し、91.70%の執行率である。

一般会計歳出決算額を款別に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位:円)

区 分	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	構成比増減
1 議 会 費	327,331,430	0.94%	325,972,693	0.94%	0.00
2 総 務 費	4,411,187,109	12.67%	5,090,846,235	14.61%	△ 1.94
3 民 生 費	13,351,725,241	38.34%	13,035,467,507	37.41%	0.93
4 衛 生 費	3,152,102,911	9.05%	3,084,099,206	8.85%	0.20
5 労 働 費	20,269,358	0.06%	41,614,053	0.12%	△ 0.06
6 農林水産業費	175,450,157	0.50%	243,454,025	0.70%	△ 0.20
7 商 工 費	932,213,204	2.68%	926,112,503	2.66%	0.02
8 土 木 費	3,208,507,195	9.21%	3,197,339,176	9.17%	0.04
9 消 防 費	1,140,336,831	3.27%	1,152,417,303	3.31%	△ 0.04
10 教 育 費	4,557,335,967	13.09%	4,290,858,857	12.31%	0.78
11 災 害 復 旧 費	44,237,600	0.13%	0	0.00%	0.13
12 公 債 費	3,407,552,638	9.78%	3,454,843,358	9.91%	△ 0.13
13 諸 支 出 金	97,947,781	0.28%	5,258,258	0.01%	0.27
14 予 備 費	0	-	0	-	0.00
合 計	34,826,197,422	100.00%	34,848,283,174	100.00%	-

この決算額を前年度決算額348億4,828万3千円と比較すると、2,208万6千円(0.06%)の減少である。

主な要因は、民生費が臨時福祉給付金事業費、民間保育所施設整備事業助成費、(仮称)小泉交流センター建設事業費などの増加により3億1,625万8千円(2.43%)、教育費が中学校施設改良事業費、愛児・精華統合幼稚園建設事業費、昭和小近接校対応調理場建設事業費などの増加により2億6,647万7千円(6.21%)増加したものの、総務費が市債償還対策基金積立金、文化会館施設整備費などの減少により6億7,965万9千円(13.35%)、労働費が勤労者生活安定資金預託金などの減少により2,134万5千円(51.29%)、農林水産業費が農業振興助成費、農用施設維持管理費などの減少により6,800万4千円(27.93%)減少したことが影響している。

一般会計歳出決算額を節別に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

節 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	構成比	平成 28 年度	構成比	構成比増減
1 報 酬	566,553,726	1.63	579,379,104	1.66	△ 0.03
2 給 料	2,564,986,484	7.37	2,552,352,613	7.32	0.05
3 職 員 手 当 等	2,206,653,756	6.34	1,945,426,722	5.58	0.76
4 共 済 費	1,084,229,189	3.11	1,033,452,613	2.97	0.14
5 災 害 補 償 費	395,995	0.00	684,952	0.00	0.00
6 恩給及び退職年金	2,159,000	0.01	2,159,000	0.01	0.00
7 賃 金	634,293,232	1.82	593,306,329	1.70	0.12
8 報 償 費	267,498,677	0.77	235,660,996	0.68	0.09
9 旅 費	27,162,309	0.08	28,679,258	0.08	0.00
10 交 際 費	3,131,196	0.01	2,241,877	0.01	0.00
11 需 用 費	1,062,143,681	3.05	1,047,065,180	3.00	0.05
12 役 務 費	241,529,403	0.69	254,446,300	0.73	△ 0.04
13 委 託 料	5,482,276,965	15.74	5,624,716,869	16.14	△ 0.40
14 使用料及び賃貸料	126,733,503	0.36	127,526,003	0.37	△ 0.01
15 工 事 請 負 費	2,505,735,470	7.19	2,630,817,302	7.55	△ 0.36
16 原 材 料 費	13,647,762	0.04	13,999,004	0.04	0.00
17 公有財産購入費	374,347,889	1.07	233,325,215	0.67	0.40
18 備 品 購 入 費	181,166,181	0.52	218,055,896	0.63	△ 0.11
19 負担金補助及び 交 付 金	2,949,275,094	8.47	2,891,896,124	8.30	0.17
20 扶 助 費	6,215,174,571	17.85	6,109,919,649	17.53	0.32
21 貸 付 金	66,600,000	0.19	101,840,000	0.29	△ 0.10
22 補償補填及び 賠 償 金	33,607,219	0.10	7,130,903	0.02	0.08
23 償還金利子及び 割 引 料	3,569,252,333	10.25	3,647,653,844	10.47	△ 0.22
24 投資及び出資金	1,000,000	0.00	100,000	0.00	0.00
25 積 立 金	1,159,602,888	3.33	1,542,154,024	4.43	△ 1.10
27 公 課 費	4,516,150	0.01	3,123,400	0.01	0.00
28 繰 出 金	3,482,524,749	10.00	3,421,169,997	9.81	0.19
合 計	34,826,197,422	100.00	34,848,283,174	100.00	—

イ 予算の流用について

当年度における予算の流用件数は171件で、その金額は5,323万2千円（特別会計を含む）であり、前年度より件数は9件増加、金額は3,475万1千円減少している。

ウ 予備費の充用について

当年度における予備費の充用件数は24件で、その金額は2,686万円であり、前年度より件数は16件増加、金額は1,049万8千円増加している。

エ 款別予算執行状況について

歳出科目は、14款に区分されており、その構成及び予算の執行状況は、次のとおりである。

(第1款) 議会費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
333,272,000	327,331,430	0.94%	98.22%	0	5,940,570

議会費は、前年度支出済額3億2,597万3千円と比較すると135万9千円(0.42%)の増加である。

節別支出済額の主な構成は、報酬1億4,544万3千円(44.43%)、職員手当等7,661万6千円(23.41%)、共済費6,297万9千円(19.24%)である。

(第2款) 総務費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
4,842,586,240	4,411,187,109	12.67%	91.09%	144,532,000	286,867,131

総務費は、前年度支出済額50億9,084万6千円と比較すると6億7,965万9千円(13.35%)の減少である。

これは、主に文化会館費が4億3,948万7千円(75.49%)、財政管理費が2億8,893万8千円(28.84%)、財産管理費が9,595万8千円(26.26%)減少したためである。

節別支出済額の主な構成は、積立金 9 億 88 万 9 千円(20.42%)、職員手当等 9 億 2,612 万 9 千円(21.00%)、委託料 7 億 2,573 万 9 千円(16.45%)、給料 5 億 5,932 万 8 千円(12.68%)である。

(第3款) 民生費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
14,291,609,000	13,351,725,241	38.34%	93.42%	101,441,000	838,442,759

民生費は、前年度支出済額 130 億 3,546 万 8 千円と比較すると 3 億 1,625 万 8 千円(2.43%)の増加である。

これは、主に年金生活者支援臨時福祉給付金関係費が 3 億 2,874 万円(99.86%)、扶助費が 3,026 万 3 千円(6.23%)減少したものの、臨時福祉給付金関係費が 1 億 5,639 万 4 千円(158.72%)、保育所費が 1 億 4,144 万 9 千円(6.30%)増加したためである。

節別支出済額の主な構成は、扶助費 60 億 505 万 7 千円(44.98%)、繰出金 23 億 3,126 万 4 千円(17.46%)、負担金補助及び交付金 17 億 4,981 万 1 千円(13.11%)、委託料 15 億 2,814 万 3 千円(11.45%)である。

(第4款) 衛生費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
3,300,122,000	3,152,102,911	9.05%	95.51%	6,537,903	141,481,186

衛生費は、前年度支出済額 30 億 8,409 万 9 千円と比較すると、6,800 万 4 千円(2.20%)の増加である。

これは、主に市民病院費が 2 億 4,297 万 9 千円(44.78%)減少したものの、塵芥処理場費が 3 億 71 万 2 千円(22.01%)増加したためである。

節別支出済額の主な構成は、委託料 13 億 8,516 万 4 千円(43.94%)、負担金補助及び交付金 3 億 6,934 万 2 千円(11.72%)、需用費 3 億 1,426 万 1 千円(9.97%)、給料 2 億 7,507 万円(8.73%)である。

(第5款) 労働費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
21,100,000	20,269,358	0.06%	96.06%	0	830,642

労働費は、前年度支出済額4,161万4千円と比較すると2,134万5千円(51.29%)の減少である。

節別支出済額の主な構成は、委託料918万4千円(22.07%)、貸付金500万円(12.02%)である。

(第6款) 農林水産業費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
186,791,000	175,450,157	0.50%	93.93%	0	11,340,843

農林水産業費は、前年度支出済額2億4,345万4千円と比較すると6,800万4千円(27.93%)の減少である。

これは、主に農地費が2,958万円(49.24%)、農業振興費が2,819万7千円(42.86%)減少したためである。

節別支出済額の主な構成は、委託料4,719万4千円(26.90%)、給料2,853万7千円(16.26%)、工事請負費2,807万4千円(16.00%)である。

(第7款) 商工費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
964,870,000	932,213,204	2.68%	96.62%	0	32,656,796

商工費は、前年度支出済額9億2,611万3千円と比較すると、610万1千円(0.66%)の増加である。

これは、主に産業文化センター費が5,946万1千円(40.04%)減少したものの、国際陶磁器フェスティバル関連費が4,226万7千円(510.87%)、観光費が1,670万5千円(20.17%)増加し

たためである。

節別支出済額の主な構成は、委託料 2 億 3,379 万 1 千円 (25.08%)、報償費 1 億 5,756 万 4 千円 (16.90%)、負担金補助及び交付金 1 億 5,742 万 4 千円 (16.89%)、給料 1 億 1,073 万円 (11.88%) である。

(第 8 款) 土 木 費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構 成 比 率	執行率	翌年度繰越額	不用額
3,873,250,000	3,208,507,195	9.21%	82.84%	471,908,000	192,834,805

土木費は、前年度支出済額 31 億 9,733 万 9 千円と比較すると 1,116 万 8 千円 (0.35%) の増加である。

これは、主に道路橋りょう新設改良費が 1 億 4,099 万 8 千円 (34.78%)、公共下水道費が 1,972 万 2 千円 (2.41%) 減少したものの、都市計画総務費が 1 億 1,636 万 7 千円 (31.72%)、河川新設改良費が 4,530 万 8 千円 (24.40%) 増加したためである。

節別支出済額の主な構成は、繰出金 11 億 4,128 万 5 千円 (35.57%)、工事請負費 6 億 7,801 万 8 千円 (21.13%)、委託料 3 億 2,136 万 9 千円 (10.02%)、給料 3 億 814 万 6 千円 (9.60%) である。

(第 9 款) 消 防 費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構 成 比 率	執行率	翌年度繰越額	不用額
1,184,554,000	1,140,336,831	3.27%	96.27%	8,148,000	36,069,169

消防費は、前年度支出済額 11 億 5,241 万 7 千円と比較すると 1,208 万円 (1.05%) の減少である。

これは、非常備消防費が 2,198 万 8 千円 (20.59%)、災害対策費が 1,450 万 8 千円 (24.72%) 減少したためである。

節別支出済額の主な構成は、給料 3 億 8,272 万 7 千円 (33.56%)、職員手当等 2 億 8,858 万 6 千円 (25.31%)、共済費 1 億 5,283 万 7 千円 (13.40%) である。

(第10款) 教育費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
5,337,136,000	4,557,335,967	13.09%	85.39%	488,511,200	291,288,833

教育費は、前年度支出済額 42 億 9,085 万 9 千円と比較すると 2 億 6,647 万 7 千円 (6.21%) の増加である。

これは、主に小学校費の学校管理費が 1 億 7,683 万 4 千円 (28.65%)、保健体育費の体育館費が 1 億 2,116 万 5 千円 (53.24%)、体育施設費が 1 億 1,911 万円 (55.22%)、社会教育費の公民館費が 1 億 803 万 7 千円 (27.73%) 減少したものの、学校給食施設建設改良費が 4 億 5,912 万 4 千円 (649.79%)、幼稚園施設改良費が 2 億 7,471 万 1 千円 (1392.21%)、中学校費の施設建設改良費が 1 億 5,586 万 2 千円 (231.08%) 増加したためである。

節別支出済額の主な構成は、工事請負費 12 億 9,572 万 9 千円 (28.43%)、委託料 11 億 3,121 万 3 千円 (24.82%)、給料 3 億 5,629 万 4 千円 (7.82%)、需用費 3 億 4,550 万円 (7.58%) である。

(第11款) 災害復旧費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
79,311,000	44,237,600	0.13%	55.78%	30,000,000	5,073,400

災害復旧費は、前年度と比較すると 4,423 万 8 千円 (皆増) の増加である。

これは、主に公共土木施設災害復旧費が 3,149 万 4 千円 (皆増)、農林水産施設災害復旧費が 1,166 万 4 千円 (皆増) 増加したためである。

(第12款) 公債費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
3,413,216,000	3,407,552,638	9.78%	99.83%	0	5,663,362

公債費は、前年度支出済額 34 億 5,484 万 3 千円と比較する 4,729 万 1 千円 (1.37%) の減

少である。

支出済額の内訳は、元金 31 億 8,608 万 5 千円、利子 2 億 2,146 万 8 千円である。

当年度末未償還元金は、前年度末未償還元金 319 億 5,146 万 4 千円に当年度借入金額 21 億 4,510 万円を加え、当年度元金償還額 31 億 8,608 万 5 千円を差し引いた 309 億 1,047 万 9 千円となった。

(第 13 款) 諸支出金

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
118,020,000	97,947,781	0.28%	82.99%	0	20,072,219

諸支出金は、前年度支出済額 525 万 8 千円と比較すると 9,269 万円(1762.74%)の増加である。

この支出は、主にたじみ創造館の土地及び建物の取得によるものである。

(第 14 款) 予備費

(単位:円)

議決予算額	充用額	不用額	充用率
60,000,000	26,860,000	33,140,000	44.77%

当年度中における各節への充用は、次のとおりである。

予 備 費 充 用 状 況

(単位:円)

節 名	充 用 額
5 災害補償費	170,000
10 交際費	1,000,000
11 需用費	4,549,000
13 委託料	7,876,000
15 工事請負費	12,951,000
22 補償補填及び賠償金	314,000
合 計	26,860,000

(3) 特別会計

(別表第1～第5、第9参照)

平成29年度特別会計の数は、10会計で、歳入歳出の総額の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
31,865,843,957	30,028,115,002	94.23%	28,724,965,412	90.14%	1,303,149,590

歳入決算額は、前年度と比較すると7億3,604万7千円(2.51%)の増加である。

これは、主に土地取得事業特別会計が1億8,335万9千円(32.76%)、多治見駅北土地区画整理事業特別会計が7,680万3千円(11.3%)、廃棄物発電事業特別会計が平成28年度末廃止により2,425万8千円(皆減)減少したものの、下水道事業特別会計が5億4,514万3千円(12.06%)、介護保険事業特別会計が4億4,900万2千円(5.22%)増加したためである。

歳出決算額は、前年度と比較すると6億5,323万6千円(2.33%)の増加である。

これは、主に土地取得事業特別会計が1億4,784万6千円(28.20%)、国民健康保険事業特別会計が1億1,153万4千円(0.85%)が減少したものの、下水道事業特別会計が5億1,192万4千円(12.42%)、介護保険事業特別会計4億2,273万円(5.08%)増加したためである。

一般会計から特別会計への繰入金は、34億8,252万5千円で、前年度と比較すると6,135万5千円(1.79%)増加している。

これは、下水道事業特別会計が1,972万2千円(2.41%)、多治見駅北土地区画整理事業特別会計が744万9千円(2.12%)減少したものの、介護保険事業特別会計が8,469万9千円(7.19%)増加したためである。

特別会計から一般会計への繰出金は、1,948万5千円で、前年度と比較すると3,888万1千円(66.62%)減少している。

これは、南姫財産区事業特別会計が2,058万円(65.52%)減少したためである。

また、特別会計間の繰入金・繰出金は60万円となっている。これは、農業集落排水事業特別会計から下水道事業特別会計へ繰り出したものである。

各会計別の決算状況は、次のとおりである。

① 南姫財産区事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円)

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
17,430,000	17,642,385	101.22%	15,981,081	91.69%	1,661,304

歳入決算額は、前年度と比較すると2,143万円(54.85%)の減少である。

これは、主に繰入金が2,050万1千円(皆減)減少したためである。

歳入決算額の内訳は、財産収入1,763万6千円(99.97%)、諸収入6千円(0.03%)である。

歳出決算額は、前年度と比較すると2,195万7千円(57.88%)の減少である。

これは、主に諸支出金が2,058万円(65.52%)減少したためである。

歳出決算額の内訳は、諸支出金1,083万1千円(67.77%)、総務費327万3千円(20.48%)である。

② 土地取得事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円)

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
947,872,557	376,396,852	39.71%	376,396,852	39.71%	0

歳入決算額は、前年度と比較すると1億8,335万9千円(32.76%)、歳出決算額は、前年度と比較すると1億4,784万6千円(28.20%)の減少である。

これは、公共用地先行取得事業費が減少したためである。

歳入決算額の主な内訳は、財産収入 2 億 7,935 万 8 千円 (74.22%)、繰入金 6,152 万 5 千円 (16.35%)、であり、歳出決算額の内訳は、総務費 2 億 7,935 万 8 千円 (74.22%)、諸支出金 9,703 万 9 千円 (25.78%) である。

当事業会計で保有している土地は、当年度末において次のとおりとなっている。

(単位：㎡、千円)

用 途	面 積	金 額
学 校 用 地	0	0
道 路 用 地	19,890	89,306
公 園 用 地	0	0
児童遊園 その他施設用地及び代替地	1,236	15,513
計	21,126	104,819

③ 下水道事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円)

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
5,297,891,000	5,064,763,755	95.60%	4,632,147,579	87.43%	432,616,176

歳入決算額は、前年度と比較すると 5 億 4,514 万 3 千円 (12.06%) の増加である。

これは、主に繰入金が 1,972 万 2 千円 (2.41%) が減少したものの、市債が 2 億 7,180 万円 (31.07%)、国庫支出金 2 億 1,921 万 3 千円 (29.40%) 増加したためである。

歳入決算額の主な内訳は、下水道事業収入 17 億 2,248 万 8 千円 (34.01%)、市債 11 億 4,660 万円 (22.64%)、繰入金 7 億 9,820 万 3 千円 (15.76%) である。

下水道事業における自主財源の根幹となる受益者負担金、下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。

受益者負担金・下水道使用料の収入状況

(単位：円、件、%)

区 分		調定額	収入額	不納欠損		収入未済額	収入率
				金 額	件数		
受益者 負担金	29	42,146,210	38,685,436	700,800	8	2,759,974	93.34
	28	25,663,352	21,514,820	658,322	13	3,490,210	86.04
	27	30,532,762	26,397,040	175,810	4	3,959,912	86.96
下水道 使用料	29	1,700,582,175	1,670,359,880	530,751	55	29,691,544	98.25
	28	1,686,154,276	1,658,803,101	648,687	73	26,702,488	98.42
	27	1,703,527,647	1,674,731,661	2,365,917	95	26,430,069	98.47

当年度の不納欠損処分は、受益者負担金が8件70万1千円、下水道使用料が55件53万1千円であり、地方税法等の規定に準拠して処理されていると認められた。

不納欠損処分は、前年度と比較すると受益者負担金が件数は5件減少しているが、金額で4万2千円の増加、下水道使用料は件数で18件、金額で11万8千円減少している。

収入未済額は、受益者負担金が276万円、下水道使用料が2,969万2千円となっており、前年度と比較すると合計で225万9千円(7.48%)増加している。

歳出決算額は、前年度と比較すると5億1,192万4千円(12.42%)増加している。

これは、公債費が2,973万3千円(2.08%)減少したものの、事業費が5億4,661万8千円(21.54%)増加したためである。

歳出決算額の主な内訳は、事業費30億8,421万4千円(66.58%)、公債費14億309万5千円(30.29%)である。なお、総務費の一般管理費106万4千円、事業費の建設費1億5,774万5千円が翌年度へ繰り越された。

当年度末で処理区域面積は、昨年度末から17.7ha増え2,489.1ha、処理区域内人口が105,595人となり、下水道普及率は94.9%となった。

なお、水洗化率の状況は次のとおりで、前年度と同率となっている。

水 洗 化 率 等 の 状 況

(単位:人、%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
処理区域人口	105,595	105,723	105,422
水洗化人口	96,960	97,049	97,258
人口別水洗化率	91.8	91.8	92.3

④ 駐車場事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

(単位:円)

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
77,327,000	79,282,966	102.53%	77,151,980	99.77%	2,130,986

歳入決算額は、前年度と比較すると 433 万 4 千円 (5.78%) の増加である。

これは、繰越金が 121 万 7 千円 (17.02%)、財産収入が 34 万円 (53.08%) 減少したものの、諸収入が 589 万 1 千円 (9.74%) 増加したためである。

歳入決算額の主な内訳は、諸収入 6,639 万 2 千円 (83.74%)、繰入金 665 万 7 千円 (8.40%) である。

歳出決算額は、前年度と比較すると 813 万 7 千円 (11.79%) の増加である。

これは、主に総務費が 805 万 3 千円 (29.65%) 増加したためである。

歳出決算額の主な内訳は、総務費 3,521 万 5 千円 (45.64%)、公債費 3,328 万 3 千円 (43.14%) である。

⑤ 市営住宅敷金等特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円)

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
4,840,000	2,634,560	54.43%	2,634,560	54.43%	0

歳入歳出決算額は、前年度と比較すると23万6千円(9.83%)の増加である。

歳入増加の要因は、敷金収入が12万1千円(13.56%)、財産収入が8万6千円(68.33%)減少したものの、繰入金が44万3千円(32.04%)増加したためである。

歳入決算額の主な内訳は、繰入金182万4千円(69.22%)、敷金収入77万1千円(29.27%)である。

歳出減少の要因は、総務費が20万7千円(20.32%)減少したものの、諸支出金が44万3千円(32.04%)増加したためである。

歳出決算額の内訳は、諸支出金182万4千円(69.22%)、総務費81万1千円(30.78%)である。

過去3年間の市営住宅の入居者、退居者の状況は、次のとおりである。

入 居 ・ 退 居 状 況 表

(単位：世帯数)

区分	年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	入 居		14	17
退 居		43	34	44

⑥ 国民健康保険事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
13,855,069,000	13,478,309,877	97.28%	12,980,505,085	93.69%	497,804,792

歳入決算額は、前年度と比較する 5,125 万 6 千円 (0.38%) の減少である。

これは主に、国庫支出金が 2 億 2,720 万 7 千円 (9.57%)、繰越金が 1 億 6,256 万 2 千円 (118.37%) 増加したものの、療養給付費交付金が 2 億 4,881 万 6 千円 (77.30%)、国民健康保険料が 1 億 4,073 万 7 千円 (5.18%) 減少したためである。

歳入決算額の内訳は、前期高齢者交付金 38 億 2,641 万 3 千円 (28.38%)、共同事業交付金 27 億 309 万 9 千円 (20.06%)、国庫支出金 26 億 53 万 6 千円 (19.29%)、国民健康保険料 25 億 7,845 万 1 千円 (19.13%) である。

国民健康保険料の収入状況は、次のとおりである。

国民健康保険料の収入状況表

(単位：円、件、人、%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損			収入未済額	収入率
			金額	件数	人数		
29	2,848,310,880	2,578,451,464	25,936,778	310	104	243,922,638	91.36
28	3,018,731,303	2,719,188,382	29,002,341	413	159	270,540,580	90.95
27	3,169,015,740	2,833,898,980	27,486,057	350	133	307,630,703	90.21

不納欠損額は、310 件、2,593 万 7 千円で、前年度より件数で 103 件減、金額で 306 万 6 千円減少しており、収入率は前年度と比較すると、0.41 ポイント向上している。

不納欠損の事由、人数は次のとおりであるが、これらはすべて国民健康保険法の規定に

準拠して処理されているものと認められた。

国民健康保険料不納欠損事由別内訳

(単位：円、人)

事 由	平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
破産・倒産	0	0	0	0	0	0
生活困窮	3	3,166,736	18	5,822,046	9	2,727,990
行方不明・資格喪失等	3	337,498	2	116,462	3	147,500
死亡	3	37,960	10	2,191,700	3	1,188,770
執行停止期間中の時効完成	36	5,889,381	42	5,926,527	83	11,907,228
時効	59	16,505,203	87	14,945,606	38	11,514,569
合 計	104	25,936,778	159	29,002,341	136	27,486,057

※平成 27 年度合計人数は 3 名が重複

国民健康保険料の収入未済額は、前年度と比較すると 2,661 万 8 千円(9.84%)の減少である。対調定比は 8.56%で、前年度の 8.96%より 0.40 ポイント低くなっている。

歳出決算額は、前年度と比較すると 1 億 1,153 万 4 千円(0.85%)の減少である。

これは、主に諸支出金が 5,314 万 7 千円(139.87%)、介護納付金が 2,832 万 6 千円(5.93%)増加したものの、保険給付費が 7,390 万 2 千円(0.91%)、後期高齢者支援金等が 7,223 万 9 千円(4.80%)減少したためである。

歳出決算額の主な内訳は、保険給付費 80 億 1,176 万 7 千円(61.73%)、共同事業拠出金 26 億 3,827 万円(20.32%)、後期高齢者支援金等 14 億 3,233 万 2 千円(11.03%)である。

⑦ 農業集落排水事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円)

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
13,277,000	12,556,667	94.57%	12,556,667	94.57%	0

歳入歳出決算額は、前年度と比較すると歳入、歳出ともに4万6千円(0.36%)の減少である。

歳入決算額の主な内訳は、繰入金997万5千円(79.44%)、農業集落排水事業収入258万1千円(20.55%)である。

歳出決算額の内訳は、公債費894万5千円(71.23%)、総務費301万2千円(23.99%)、諸支出金60万円(4.78%)である。

⑧ 多治見駅北土地区画整理事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算額は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
834,080,400	603,016,391	72.30%	573,513,551	68.76%	29,502,840

歳入決算額は、前年度と比較すると7,680万3千円(11.30%)の減少である。

これは、主に市債が3,700万円(21.28%)、国庫支出金が2,484万2千円(21.00%)減少したためである。

歳入決算額の主な内訳は、繰入金3億4,368万2千円(57.00%)、市債1億3,690万円(22.70%)、国庫支出金9,347万4千円(15.50%)である。

歳出決算額は、前年度と比較すると 7,760 万 8 千円 (11.92%) の減少である。

これは、主に事業費が 8,652 万 1 千円 (22.82%) 減少したためである。

歳出決算額の内訳は、事業費 2 億 9,262 万 2 千円 (51.02%)、公債費 2 億 5,040 万 4 千円 (43.66%)、総務管理費 3,048 万 7 千円 (5.32%) である。なお、事業費 2 億 4,918 万 7 千円が翌年度へ繰り越された。

⑨ 介護保険事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算額は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
9,488,343,000	9,056,500,341	95.45%	8,746,129,949	92.18%	310,370,392

歳入決算額は、前年度と比較すると 4 億 4,900 万 2 千円 (5.22%) の増加である。

これは主に、繰入金が 1 億 4,864 万 6 千円 (11.63%)、国庫支出金 8,964 万 1 千円 (5.22%)、支払基金交付金が 8,404 万 5 千円 (3.83%) 増加したためである。

歳入決算額の内訳は、支払基金交付金 22 億 7,802 万 4 千円 (25.16%)、保険料 20 億 5,671 万 6 千円 (22.71%)、国庫支出金 18 億 608 万 6 千円 (19.94%) である。

歳出決算額は、前年度と比較すると 4 億 2,273 万円 (5.08%) の増加である。

これは主に、地域支援事業費が 1 億 8,363 万円 (167.06%)、保険給付費が 1 億 7,065 万 3 千円 (2.19%)、基金積立金が 8,832 万 4 千円 (62.15%) 増加したためである。

歳出決算額の内訳は、保険給付費 79 億 4,778 万 7 千円 (90.88%)、地域支援事業費が 2 億 9,354 万 8 千円 (3.36%)、基金積立金 2 億 3,044 万 3 千円 (2.63%)、総務費 2 億 1,709 万 2 千円 (2.48%) である。

なお、不納欠損額は 178 件、767 万円で、前年度より件数は 9 件減少したが、欠損額は 50 万 9 千円の増加となっている。

不納欠損の事由、件数は次のとおりである。

事由	人数 (人)	金額 (円)	根拠法令
時効	152	6,904,870	介護保険法第 200 条
死亡	26	764,950	介護保険法第 200 条
職権消除	0	0	介護保険法第 200 条
職権喪失	0	0	介護保険法第 200 条
生活保護受給者	0	0	地方税法第 15 条の 7 第 1 項第 1 号・第 5 項
転出	0	0	介護保険法第 200 条
居所不明	0	0	介護保険法第 200 条
計	178	7,669,820	

⑩ 後期高齢者医療特別会計

当年度の歳入歳出の決算額は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
1,329,714,000	1,337,011,208	100.55%	1,307,948,108	98.36%	29,063,100

歳入決算額は、前年度と比較すると 9,448 万 4 千円 (7.60%) の増加である。

これは主に、後期高齢者医療保険料が 7,851 万 4 千円 (8.80%)、繰入金が 1,027 万 9 千円 (3.52%)、諸収入が 287 万 1 千円 (53.60%) 増加したためである。

歳入決算額の主な内訳は、後期高齢者医療保険料 9 億 7,118 万 8 千円 (72.64%)、繰入金 3 億 269 万 6 千円 (22.64%) である。

歳出決算額は、前年度と比較すると 9,345 万 9 千円 (7.70%) の増加である。

これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が 8,864 万 6 千円 (7.55%)、諸支出金が 231 万 4 千円 (429.06%) 増加したためである。

歳出決算額の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 12 億 6,223 万円 (96.51%)、保健事業費 2,920 万円 (2.23%) である。

(4) 基金運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項に規定されている基金の運用状況については、次のとおりである。

① 土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

当年度末現在の基金額は、22 億 8,632 万 7 千円(現金 21 億 8,150 万 8 千円、土地 1 億 481 万 9 千円)である。

本年度は、収入として土地売払収入 2 億 7,672 万 8 千円、預金利子等 263 万円があり、支出として土地取得費 6,152 万 5 千円があったが、全て土地取得事業特別会計を通じて処理されている。

② 国民健康保険高額療養費貸付基金

本基金は、国民健康保険法施行令第 29 条の 2 の規定による高額療養費の支給を受けるべき被保険者世帯に対し、医療費の支払に必要な資金の貸付を行うために設置されたもので、1,300 万円の資金を運用するものである。

当年度中の貸付は 1 件、17 万 9 千円、返還は 1 件、17 万 9 千円であった。

③ 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

本基金は、介護保険法第 51 条の規定による高額介護サービス費及び同法第 61 条の規定による高額介護予防サービス費の支給が見込まれる要介護・居宅要支援被保険者に対し、高額介護サービス費等の支給を受けるまでの間、介護又は居宅支援に要する保険給付に係る一部負担金を支払うための資金の貸付を行うために設置されたもので、300 万円の資金を運用するものである。

当年度中の貸付、返還はなかった。

(5) 要望事項

本年度の決算において、地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)に規定する健全化判断比率の4指標は、良好な結果を出している。特に実質公債費比率はマイナス数値となっており、前年度と同様全国トップレベルの数値を達成している。

また、多治見市健全な財政に関する条例(平成19年条例第48号)において本市が独自で設けている財政判断指数も、すべて目標値を達成しており、健全な財政状況であったといえる。

その独自基準は、当初予算だけでなく、補正予算ごとに議会に数値の変動を報告しており、健全な財政運営を常にチェックする体制が備わっているといえる。今後も引き続き市の独自基準を踏まえた財政運営に努められたい。

平成29年度の一般会計決算額は、歳入ベースで380億206万8千円となり、前年度と比較して4億9,057万2千円増加している。主な要因は、市民税及び固定資産税による市税の増加であり、市税の収納率が過去最高の結果となったこと、企業誘致による効果等大いに評価できる。一方で自主財源の歳入決算額に占める割合が前年度より減少し、依存財源の占める割合が増加している点は注意されたい。

特別会計においては、前年度と比較して歳入が7億3,604万7千円、歳出が6億5,323万6千円増加している。主な要因は、下水道事業特別会計及び介護保険事業特別会計の増加によるものである。

平成29年度は、各会計いずれも良好であったと評価する。今後本格化する多治見駅南地区市街地再開発事業や小泉小学校建設等による大規模事業により、財政状況が厳しくなることが予想される上に、老朽化するインフラ整備の更新等固定的経費が増加することはさげられず、今後も更なる経営努力をされるよう期待する。

なお、個別の要望事項については、次のとおりである。

多治見市モザイクタイルミュージアムについては、平成28年6月の開館以来、予想を大幅に上回る来館者数を受け入れている。しかしながら、多数の来館者を市内各所の観光スポットへ誘導する策が十分に講じられているとはいいがたい。

行政と民間が連携し一体となって、駐車場の確保や周辺の活性化等、好機のうち施策を展開することにより、リピーターの増加が見込めるよう要望する。また指定管理料についても、観覧料等の収入分について見直すなど早い段階で検討されたい。

以上